

特別職報酬等審議会資料

令和 6 年 11 月 18 日
東 京 都 板 橋 区

目次

1	委員名簿	1
2	特別区人事委員会勧告	2
3	答申案の概要	3
4	常勤特別職（区長等）・議員	
	（１）報酬等月額について	
	ア 月額推移（区長等・行政委員）	6
	イ 各区給料月額一覧（区長等）	7
	ウ 各区報酬月額一覧（議員）	8
	（２）期末手当について	
	ア 年間支給月数の推移	9
	イ 各区支給月数一覧	10
5	行政委員について	
	（１）各区報酬月額一覧	11
	（２）構成員・平均日額	12
	（３）活動状況	13
6	各区退職手当金額一覧	17
7	一般会計決算の状況	18
8	審議会開催経緯	22
9	審議会条例	27
10	審議会会則	29

東京都板橋区特別職報酬等審議会委員名簿（五十音順）

任期：令和7年10月31日まで

	氏 名	備 考
	あらき ひでゆき 荒木 秀幸	板橋産業連合会副会長
	こばやし ひでこ 小林 英子	板橋区町会連合会副会長
	さわだ みのる 澤田 稔	弁護士（板橋区法曹会代表幹事）
職務代理	しげの よしゆき 茂野 善之	元区議会議員
	たなか よしゆき 田中 良幸	板橋納税貯蓄組合連合会会長
会長	ひらつか ゆきお 平塚 幸雄	板橋区町会連合会会長
	まつおか しげゆき 松岡 繁幸	元区議会議員
	やまうち かねひさ 山内 金久	元区議会議員
	やまもと きくこ 山本 菊子	公認会計士・税理士 （日本公認会計士協会東京会板橋会幹事）

（敬称略）

特別区人事委員会勧告

1 一般職員の給与に関する令和6年の勧告のポイント

① 月例給

公民較差11,029円(2.89%)を解消するため、初任給、若年層に重点を置きつつ、全ての級及び号給について月例給を引上げ。

② 特別給

年間の支給月数を0.20月引上げ(現行4.65月→4.85月)、期末手当及び勤勉手当に均等に配分。

※ 職員の平均年間給与は、約26万7千円の増

2 勧告の推移

勧告年月日		H21.10.8(※1)	H22.10.12	H23.10.28	H24.10.10	H25.10.9	H26.10.8	H27.10.13
月例給	勧告内容	△0.38%	△0.30%	△0.20%	△0.19%	△0.14%	0.20%	0.35%
	適用月日	H22.1.1	H23.1.1	H24.1.1	H25.1.1	H26.1.1	H26.4.1	H27.4.1
特別給	勧告内容	△0.35	△0.20	改定なし	改定なし	改定なし	0.25	0.10
	支給月数	4.15	3.95	3.95	3.95	3.95	4.20	4.30
	期末	(2.75)	(2.60)	(2.60)	(2.60)	(2.60)	(2.60)	(2.60)
	勤勉	(1.40)	(1.35)	(1.35)	(1.35)	(1.35)	(1.60)	(1.70)

勧告年月日		H28.10.11	H29.10.11	H30.10.10	R元.10.21	R2.10.23	R3.10.20	R4.10.11
月例給	勧告内容	0.15%	0.13%	△2.46%	△0.58%	※3	改定なし	0.24%
	適用月日	H28.4.1	H29.4.1	改定なし(※2)	R元.12.1		—	R4.4.1
特別給	勧告内容	0.10	0.10	0.10	0.15	△0.05	△0.15	0.10
	支給月数	4.40	4.50	4.50(※2)	4.65	4.60	4.45	4.55
	期末	(2.60)	(2.60)	(2.60)	(2.60)	(2.55)	(2.40)	(2.40)
	勤勉	(1.80)	(1.90)	(1.90)	(2.05)	(2.05)	(2.05)	(2.15)

勧告年月日		R5.10.11	R6.10.9
月例給	勧告内容	0.98%	2.89
	適用月日	R5.4.1	R6.4.1
特別給	勧告内容	0.10	0.20
	支給月数	4.65	4.85
	期末	(2.40)	(2.50)
	勤勉	(2.25)	(2.35)

※1 平成21年5月11日の勧告により、平成21年6月に支給する期末手当及び勤勉手当について、0.20月分凍結されることとなった。その後、平成21年10月8日の勧告により、凍結した0.20月分を含め0.35月分引き下げられることとなった。

※2 平成30年10月10日に、月例給を2.46%引き下げ、特別給を0.10月引き上げる勧告が行われたが、特別区長会において月例給の大幅な引下げを伴う同勧告は、行政系人事・給与制度の抜本的な改定の過渡期に生じた一過性の歪みが主な要因であるとされ、同勧告に基づく一般職員の給与改定は実施されなかった。

※3 新型コロナウイルス感染症の影響により、特別給についてのみ勧告された。令和2年12月3日、月例給について、改定しない旨の勧告が行われた。

答申案の概要

1 区長、副区長、教育長及び常勤監査委員の給料月額並びに区議会議員及び行政委員の報酬月額について

- 1 区長、副区長、教育長及び常勤監査委員の給料月額並びに区議会議員の報酬月額を1.2%引き上げる。
- 2 非常勤行政委員の報酬月額を1.2%引き上げる。
- 3 改定の時期は、一般職員と同じく令和6年4月1日から実施する。

【理由】

区長、副区長、教育長及び常勤監査委員の給料月額並びに区議会議員の報酬月額（以下「区長等の給料月額等」という。）は、教育長を除き、平成7年5月1日に改定以来、据え置かれていたが、令和5年の特別区人事委員会勧告による一般職員の改定率を参考に引上げを行い、令和5年4月1日に改定された。

特別区人事委員会は、令和6年10月9日に、一般職員の給与と民間給与との比較結果の公民較差11,029円（2.89%）を踏まえ、一般職員の初任給、若年層に重点を置きつつ、全ての級及び号給について月例給を引き上げるよう勧告した（以下、「令和6年勧告」という。）。

令和6年勧告における一般職員の月例給引上げは、初任給、若年層に重点を置くこととしたため、その改定率は、下位の職層から上位の職層まで段階的に差が設けられている。一般職員の若年層等と区長、副区長、教育長及び常勤監査委員並びに区議会議員を比較した場合、その職責及び職務内容等の隔たりが大きいことから、令和6年勧告による一般職員の改定率を参考に、一般職員最上位の行政職6級（部長級）の平均改定率である1.2%と同率引き上げることとする。

次に、非常勤行政委員の報酬月額（以下、「行政委員の報酬月額」という。）については、平成23年の当審議会において、特別区の平均額を上回るものについては、平成25年度までに各区の平均程度に額の引下げを行うよう提言を行い、平成25年4月に改定された。その後、社会経済情勢や他区の動向を注視しつつ、据え置かれていたが、令和5年4月1日に区長等の給料月額等の改定率を参考に、引上げ額が僅少であった農業委員会委員を除き、現在の報酬月額に改定された。

非常勤行政委員（教育委員会委員、選挙管理委員会委員、農業委員会委員及び監査委員）の業務は多岐にわたっているが、各行政委員ともに、高い専門性や識見のもとに、区長から独立した地位・権限を有する行政委員会の委員として、重大な責務を負っている。また、勤務日以外にも、常に自己研鑽、事務局との綿密な連絡、情報収集等による事前準備など、勤務日数に換算することが困難な実態があり、行政委員としての活動時間は、長時間にわたる。

したがって、昨年と同様、区長等の給料月額等の改定率を参考に、各行政委員の報酬月額を1.2%引き上げることとする。なお、農業委員会委員の報酬については、全役職において令和5年度は据え置きとしたため、昨年度の引上げ率0.36%を加算のうえ引き上げることとする。ただし、その結果、引上げ額が1,000円に至らない場合は、特別区の平均額を考慮し、1,000円引き上げることが望ましい。

改定の時期については、区長等の給料月額等及び行政委員の報酬月額ともに、一般職員と同じく令和6年4月1日に遡ることが適当である。

2 区長、副区長、教育長、常勤監査委員及び区議会議員の期末手当について

- 1 区長、副区長、教育長、常勤監査委員及び区議会議員の期末手当の年間支給月数を0.15月引き上げ、3.70月から3.85月とする。
- 2 改定の時期は、一般職員と同じく改正条例の公布の日から実施する。

【理由】

区長、副区長、教育長、常勤監査委員及び区議会議員の期末手当（以下「区長等の期末手当」という。）は、平成21年4月以降、一般職員の期末手当と勤勉手当の年間支給月数の増減率に比例し、改定を行ってきた。

区長等の期末手当の改定は、必ずしも一般職員の年間支給月数と連動して行うものではないが、民間の実態、国や他の地方公共団体の動向、物価、生活費及びその他経済情勢等を踏まえる必要があり、これらを反映した令和6年勧告における一般職員の特別給の年間支給月数を0.20月引き上げるという勧告は、区長等の期末手当の審議において重要な要素となる。

したがって、勧告どおり一般職員の特別給の引上げが行われるならば、その引上げ率（4.30%）を参考に、区長等の期末手当について、年間支給月数を0.15月引き上げることが適当である。

また、改定は、改正条例の公布の日から実施し、その時期は一般職員と同様とすることが望ましい。

【参考①】 引上げ率及び引上げ月数

一般職員	引 上 げ 率	0.20月÷現行4.65月÷4.30%
特 別 職	引 上 げ 月 数	現行3.70月×4.30%=0.1591月（※）÷0.15月
	年間支給月数	現行3.70月+0.15月=3.85月

※1 小数第三位は、四捨五入

※2 二捨三入・七捨八入方式により0.05月単位で調整

【参考②】支給時期及び支給月数の配分について

支給対象者	年度	6 月期	1 2 月期	合計
一般職員	令和 6 年度 (勧告前)	2.325 月	2.325 月	4.65 月
	令和 6 年度 (勧告後)	2.325 月	2.525 月	4.85 月
	令和 7 年度	2.425 月	2.425 月	4.85 月
特 別 職	令和 6 年度 (答申前)	1.85 月	1.85 月	3.70 月
	令和 6 年度 (答申後)	1.85 月	2.00 月	3.85 月
	令和 7 年度	1.925 月	1.925 月	3.85 月

※一般職員の支給月数について、期末手当と勤勉手当を合算して表記。

報酬等 月額推移

区長等

(単位:千円)

年度		H7	H25～26 ※1	H27～R4 ※2	R5 ※3	R6
区 長		1,135	→ (1,022)	→ 1,135	1,139	1,153
副区長(助役)		910	→ (865)	→ 910	913	924
教育長		782	→ (743)	→ 835	838	848
監 査	代表監査(常勤)	665	→ (632)	→ 665	667	675
	常勤監査	645	→ (613)	→ 645	647	655
区 議 会	議 長	910	→ (865)	→ 910	913	924
	副議長	782	→ (743)	→ 782	785	794
	委員長	645	→	→	647	655
	副委員長	620	→	→	622	629
	議 員	600	→	→	602	609

※1 平成25年4月1日、区長10%、副区長、教育長、代表監査（常勤）、常勤監査、議長及び副議長 5%の減額措置を実施。

※2 平成27年4月26日、区長、副区長、教育長、代表監査（常勤）及び常勤監査の減額措置を、同年4月30日、議長及び副議長の減額措置を解除。ただし、教育長は同年7月1日に改定。

※3 令和5年4月1日、改定率0.36%引上げ、現在の給料・報酬月額に改定された。

行政委員

(単位:千円)

年度		H20 ※1	H25～26 ※2	H27～R4	R5 ※3	R6
教育	委員長(廃止)	312	296	→ 廃止		
	職務代理	263	259	→	260	263
	委員	249	243	→	244	247
選挙	委員長	312	293	→	294	298
	職務代理	263	259	→	260	263
	委員	249	239	→	240	243
農業	委員長	46	→	→	→	47
	職務代理	35	→	→	→	36
	委員	27	→	→	→	28
監査	非常勤監査(代表)		312	→	313	317
	非常勤監査(識見)	312	303	→	304	308
	非常勤監査(議員)	149	→	→	150	152

※1 平成20年4月1日から審議事項となる。

※2 平成25年4月1日から23区の平均程度に見直し、引き下げ又は据置き。また、非常勤監査（代表）を新設。

※3 令和5年4月1日、改定率0.36%引上げ、現在の報酬月額に改定された。

各区給料月額一覧(区長・副区長・教育長・常勤監査委員)

令和6年6月1日現在

区名	区長					副区長					教育長					代表監査委員(常勤)					常勤監査委員					適用年月日	区名
	基本給料		地域手当	月額合計		基本給料		地域手当	月額合計		基本給料		地域手当	月額合計		基本給料		地域手当	月額合計		基本給料		地域手当	月額合計			
	順位	金額		順位	金額	順位	金額		順位	金額	順位	金額		順位	金額	順位	金額		順位	金額	順位	金額		順位	金額		
1 千代田	1	1,286,000	0%	8	1,286,000	1	1,027,000	0%	11	1,027,000	3	909,000	0%	12	909,000	—	—	—	—	—	—	—	—	—	R2.1.1	千代田	
2 中央	8	1,155,000	12%	6	1,293,600	7	926,000	12%	4	1,037,120	11	827,000	12%	9	926,240	—	—	—	—	—	—	—	—	—	R6.4.1	中央	
3 港	2	1,261,700	0%	17	1,261,700	3	1,014,600	0%	19	1,014,600	1	942,700	0%	4	942,700	—	—	—	—	—	2	754,200	0	6	754,200	R5.4.1	港
4 新宿	5	1,172,000	13%	1	1,324,360	5	940,000	13%	1	1,062,200	15	801,000	13%	15	905,130	1	721,000	13%	1	814,730	3	701,000	13%	2	792,130	R6.1.1	新宿
5 文京	3	1,258,900	0%	19	1,258,900	2	1,018,800	0%	17	1,018,800	2	931,000	0%	8	931,000	—	—	—	—	—	—	—	—	—	R6.1.1	文京	
6 台東	15	1,137,000	12%	14	1,273,440	14	914,000	12%	12	1,023,680	17	784,000	12%	20	878,080	—	—	—	—	—	—	—	—	—	区R2.4.1 副/教R2.1.1	台東	
7 墨田	12	1,142,000	12%	10	1,279,040	9	922,000	12%	6	1,032,640	6	851,000	12%	2	953,120	—	—	—	—	—	11	634,000	12%	15	710,080	R5.12.1	墨田
8 江東	7	1,157,000	12%	3	1,295,840	8	924,000	12%	5	1,034,880	13	809,000	12%	13	906,080	—	—	—	—	—	9	637,000	12%	12	713,440	区/副/監H28.4.1 教H29.4.1	江東
9 品川	23	914,400	12%	23	1,024,128	12	919,000	12%	9	1,029,280	16	799,000	12%	17	894,880	—	—	—	—	—	4	679,000	12%	5	760,480	R5.12.1	品川
10 目黒	20	1,058,000	20%	15	1,269,600	21	847,000	20%	18	1,016,400	22	741,000	20%	18	889,200	8	630,000	20%	4	756,000	17	610,000	20%	10	732,000	R6.1.1	目黒
11 大田	6	1,158,200	12%	2	1,297,184	6	929,500	12%	2	1,041,040	10	831,600	12%	7	931,392	9	627,000	12%	9	702,240	14	627,000	12%	17	702,240	R5.12.1	大田
12 世田谷	21	1,053,200	20%	16	1,263,840	23	810,700	20%	23	972,840	18	765,500	20%	10	918,600	5	662,100	20%	2	794,520	8	642,100	20%	3	770,520	区R6.4.1 副/教/常勤R5.4.1 代表R5.11.30	世田谷
13 渋谷	17	1,114,400	12%	21	1,248,128	17	910,800	12%	16	1,020,096	12	817,700	12%	11	915,824	—	—	—	—	—	—	—	—	—	R5.12.1	渋谷	
14 中野	4	1,254,600	0%	20	1,254,600	4	1,007,100	0%	20	1,007,100	4	882,800	0%	19	882,800	—	—	—	—	—	1	802,100	0%	1	802,100	R6.3.1	中野
15 杉並	18	1,113,000	14.5%	13	1,274,385	18	891,900	14.5%	15	1,021,225	19	764,400	14.5%	22	875,238	2	687,500	14.5%	3	787,188	5	668,700	14.5%	4	765,661	R2.1.1	杉並
16 豊島	22	1,040,000	20%	22	1,248,000	22	834,000	20%	22	1,000,800	23	729,500	20%	21	875,400	—	—	—	—	—	15	618,500	20%	8	742,200	R6.4.1	豊島
17 北	9	1,150,500	12%	7	1,288,560	10	921,500	12%	7	1,032,080	7	843,900	12%	3	945,168	7	634,900	12%	8	711,088	10	636,800	12%	13	713,216	区/副/教/常勤R6.4.1 代表R2.4.1	北
18 荒川	10	1,146,000	12%	9	1,283,520	11	920,000	12%	8	1,030,400	9	832,000	12%	6	931,840	—	—	—	—	—	—	—	—	—	R5.4.1	荒川	
19 板橋	14	1,139,000	12%	12	1,275,680	15	913,000	12%	13	1,022,560	8	838,000	12%	5	938,560	3	667,000	12%	5	747,040	7	647,000	12%	11	724,640	R5.4.1	板橋
20 練馬	13	1,141,400	12%	11	1,278,368	16	912,700	12%	14	1,022,224	5	856,500	12%	1	959,280	—	—	—	—	—	13	629,800	12%	16	705,376	R5.4.1	練馬
21 足立	19	1,078,800	20%	4	1,294,560	20	864,900	20%	3	1,037,880	21	745,800	20%	16	894,960	—	—	—	—	—	16	617,900	20%	9	741,480	H27.4.1	足立
22 葛飾	16	1,125,000	12%	18	1,260,000	13	918,000	12%	10	1,028,160	13	809,000	12%	13	906,080	4	663,000	12%	7	742,560	6	663,000	12%	7	742,560	R5.12.1	葛飾
23 江戸川	11	1,145,000	13%	5	1,293,850	19	886,900	13%	21	1,002,197	20	758,300	13%	23	856,879	6	660,000	13%	6	745,800	12	630,000	13%	14	711,900	区/副/教R6.4.1 監H20.1.1	江戸川
平均		1,139,178			1,266,404		920,583			1,023,270		820,422			911,628		661,389			755,685		658,712			740,248		
平均 (板橋区を除く)		1,139,186			1,265,982		920,927			1,023,302		819,623			910,404		660,688			756,766		659,444			741,224		

各区報酬月額一覧(議員)

令和6年6月1日現在

区名		議長		副議長		委員長		副委員長		議員		適用日
		順位	月額	順位	月額	順位	月額	順位	月額	順位	月額	
1	千代田	10	925,000	1	809,000	1	680,000	1	649,000	4	618,000	R2.1.1
2	中央	4	933,000	8	792,000	13	657,000	7	636,000	11	613,000	R6.4.1
3	港	19	911,400	13	787,800	14	656,200	14	628,800	7	616,700	R5.5.1
4	新宿	2	948,000	1	809,000	5	666,000	7	636,000	3	619,000	R6.1.1
5	文京	9	925,100	7	792,900	19	650,600	19	623,500	20	601,200	R6.1.1
6	台東	16	919,000	12	789,000	17	654,000	16	626,000	16	604,000	H29.4.1
7	墨田	13	922,000	8	792,000	15	655,000	12	632,000	11	613,000	R5.12.1
8	江東	11	924,000	5	796,000	4	671,000	6	639,000	14	610,000	H28.4.1
9	品川	14	921,000	16	786,000	18	651,000	16	626,000	16	604,000	R5.12.1
10	目黒	20	905,000	11	791,000	11	658,000	15	628,000	21	598,000	R6.1.1
11	大田	5	931,500	17	785,800	10	659,900	11	633,000	10	614,100	R5.12.1
12	世田谷	6	929,600	15	787,100	6	665,500	10	633,500	8	616,500	議員R5.11.30 他R5.4.1
13	渋谷	12	923,100	22	770,100	21	646,300	20	623,200	13	612,900	R5.12.1
14	中野	21	901,100	23	763,500	16	654,200	18	624,700	23	594,800	R6.3.1
15	杉並	23	856,000	20	774,600	23	643,400	23	616,600	22	595,700	R2.1.1
16	豊島	22	894,000	19	780,500	22	644,200	21	623,000	18	603,900	R6.4.1
17	北	7	926,200	6	795,000	7	661,000	9	633,900	5	616,800	R6.4.1
18	荒川	8	926,000	8	792,000	11	658,000	13	630,000	15	608,000	R5.4.1
19	板橋	17	913,000	18	785,000	20	647,000	22	622,000	19	602,000	R5.4.1
20	練馬	18	912,700	14	787,300	2	678,000	2	646,900	5	616,800	R6.4.1
21	足立	3	944,000	1	809,000	3	677,000	3	646,000	9	616,000	R5.6.1
22	葛飾	14	921,000	21	773,000	9	660,000	5	640,000	2	620,000	R5.12.1
23	江戸川	1	956,000	4	807,000	7	661,000	4	641,000	1	621,000	H10.10.1
平均			920,335		789,330		658,883		632,091		610,235	
平均 (板橋区を除く)			920,668		789,527		659,423		632,550		610,609	

期末手当 年間支給月数の推移

(単位:月)

年度		H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
※1 (報酬審答申) (特別職等)	支給月数	3.30	3.15	→	→	→	3.35	3.45
	増減月数	△0.30	△0.15	改定なし	改定なし	改定なし	0.20	0.10
	改定月日	H21.11.30	H22.11.30				H26.11.28	H27.12.1
(人事委員会勧告) (一般職員)	勧告年月日	H21.10.8	H22.10.12	H23.10.28	H24.10.10	H25.10.9	H26.10.8	H27.10.13
	勧告内容	△0.35	△0.20	改定なし	改定なし	改定なし	0.25	0.10
	支給月数	4.15	3.95	→	→	→	4.20	4.30
	(期末)	(2.75)	(2.60)	(2.60)	(2.60)	(2.60)	(2.60)	(2.60)
	(勤勉)	(1.40)	(1.35)	(1.35)	(1.35)	(1.35)	(1.60)	(1.70)

年度		H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4
※1 (報酬審答申) (特別職等)	支給月数	3.55	3.65	→	→	3.60	3.50	3.60
	増減月数	0.10	0.10	改定なし ※2	改定なし ※2	△0.05	△0.10	0.10
	改定月日	H28.12.1	H29.12.1			R2.11.30	R3.12.22	R4.11.30
(人事委員会勧告) (一般職員)	勧告年月日	H28.10.11	H29.10.11	H30.10.10	R元.10.21	R2.10.23	R3.10.20	R4.10.11
	勧告内容	0.10	0.10	0.10	0.15	△0.05	△0.15	0.10
	支給月数	4.40	4.50	→	4.65	4.60	4.45	4.55
	(期末)	(2.60)	(2.60)	(2.60)	(2.60)	(2.55)	(2.40)	(2.40)
	(勤勉)	(1.80)	(1.90)	(1.90)	(2.05)	(2.05)	(2.05)	(2.15)

年度		R5	R6
※1 (報酬審答申) (特別職等)	支給月数	3.70	3.85
	増減月数	0.10	0.15
	改定月日	R5.11.30	未定
(人事委員会勧告) (一般職員)	勧告年月日	R5.10.11	R6.10.9
	勧告内容	0.10	0.20
	支給月数	4.65	4.85
	(期末)	(2.40)	(2.50)
	(勤勉)	(2.25)	(2.35)

※1 特別職等とは、区長、副区長、教育長、常勤監査及び区議会議員。

※2 平成30年度に、月例給を2.46%引き下げ、特別給を0.10月引き上げる勧告が行われたが、特別区長会において、月例給の大幅な引下げを伴う同勧告は、行政系人事・給与制度の抜本的な改定の過渡期に生じた一過性の歪みが主な要因であるとされ、一般職員の給与改定は実施されなかった。よって、特別職の期末手当の年間支給月数の改定は行われなかった。

また、令和元年度に月例給を0.58%引き下げ、特別給を0.15月引き上げる勧告が行われたが、同勧告も行政系人事給与制度の抜本的な改定の影響が継続している可能性が高く、特別職の給与等と連動させる関係性が低いとして、同年度の特別職報酬等審議会において月例給及び特別給を据え置く答申がなされたため、期末手当の年間支給月数は据え置かれた。

各区期末手当支給月数一覧

令和6年6月1日現在

区名		区長		副区長		教育長		常勤監査		議員		適用日
		順位	支給月数	順位	支給月数	順位	支給月数	順位	支給月数	順位	支給月数	
1	千代田区	9	3.80	9	3.80	9	3.80	－	—	9	3.80	R1.11.29
2	中央区	17	3.60	16	3.60	16	3.60	－	—	17	3.60	R6.4.1
3	港区	3	4.00	3	4.00	3	4.00	2	4.00	5	4.00	R5.12.1
4	新宿区	22	3.10	22	3.10	22	3.10	16	3.10	23	3.10	R5.12.1
5	文京区	20	3.40	19	3.40	19	3.40	－	—	21	3.30	R6.4.1
6	台東区	5	3.90	4	3.90	4	3.90	－	—	6	3.90	R5.12.1
7	墨田区	13	3.72	13	3.72	13	3.72	7	3.72	14	3.72	R5.11.29
8	江東区	16	3.66	15	3.66	15	3.66	10	3.66	16	3.66	R5.4.1
9	品川区	19	3.58	18	3.58	18	3.58	12	3.58	18	3.58	R5.12.1
10	目黒区	17	3.60	16	3.60	16	3.60	11	3.60	19	3.55	R6.1.1
11	大田区	8	3.83	8	3.83	8	3.83	5	3.83	3	4.05	R6.4.1
12	世田谷区	5	3.90	4	3.90	4	3.90	3	3.90	6	3.90	区長R6.4.1 議員R5.11.30 その他R5.4.1
13	渋谷区	5	3.90	4	3.90	4	3.90	－	—	1	4.10	R5.12.1
14	中野区	10	3.78	10	3.78	10	3.78	14	3.33	3	4.05	R6.3.1
15	杉並区	2	4.03	2	4.03	2	4.03	1	4.03	11	3.78	議員R4.12.12 その他R5.4.1
16	豊島区	3	4.00	4	3.90	4	3.90	3	3.90	8	3.85	R6.4.1
17	北区	12	3.75	12	3.75	12	3.75	7	3.75	13	3.75	R6.4.1
18	荒川区	1	4.10	1	4.10	1	4.10	－	—	1	4.10	R6.4.1
19	板橋区	14	3.70	14	3.70	14	3.70	9	3.70	15	3.70	R5.11.30
20	練馬区	21	3.35	20	3.35	20	3.35	13	3.35	20	3.50	R6.4.1
21	足立区	23	2.99	23	2.99	23	2.99	17	2.99	9	3.80	議員R5.12.1 その他R5.4.1
22	葛飾区	11	3.76	11	3.76	11	3.76	6	3.76	12	3.76	R5.12.1
23	江戸川区	15	3.68	21	3.26	21	3.26	15	3.26	21	3.30	議員H24.4.1 その他R6.4.1
平均			3.70		3.68		3.68		3.62		3.73	

※ 代表常勤監査委員とそれ以外の常勤監査委員で、支給月数の異なる区がないため、両者をあわせて常勤監査として表記している。

各区報酬月額一覧(教育委員会・選挙管理委員会・監査委員・農業委員会)

令和6年9月1日現在

区名		教育委員会				選挙管理委員会				監査委員						農業委員会						適用年月日	区名		
		職務代理		委員		委員長		職務代理		委員		代表監査委員		識見者		議員		会長		職務代理				委員	
		順位	報酬月額	順位	報酬月額	順位	報酬月額	順位	報酬月額	順位	報酬月額	順位	報酬月額	順位	報酬月額	順位	報酬月額	順位	報酬月額	順位	報酬月額			順位	報酬月額
1	千代田	-	—	3	250,000	日額 30,000		-	—	日額 25,000		-	—	2	312,000	8	156,000	-	—	-	—	-	—	H27.6.28(選挙) H18.11.1(その他)	千代田
2	中央	4	258,000	7	246,000	3	307,000	-	—	4	246,000	-	—	11	307,000	7	166,000	-	—	-	—	-	—	H15.4.1	中央
3	港	-	—	7	246,000	1	310,000	-	—	4	246,000	-	—	5	310,000	22	125,000	-	—	-	—	-	—	H8.4.1	港
4	新宿	2	263,000	4	248,000	日額 35,000		日額 35,000		日額 30,000		4	329,000	7	309,000	2	190,000	-	—	-	—	-	—	H22.12.27(選挙) R6.1.1(その他)	新宿
5	文京	5	253,400	17	233,700	9	292,800	4	253,400	14	233,700	-	—	17	292,800	16	146,300	-	—	-	—	-	—	R6.4.1	文京
6	台東	-	—	19	231,800	10	290,700	-	—	16	231,800	-	—	18	290,700	3	184,500	-	—	-	—	-	—	H30.4.1	台東
7	墨田	-	—	14	234,000	6	296,000	-	—	11	234,000	-	—	16	293,000	14	148,000	-	—	-	—	-	—	R5.12.1	墨田
8	江東	-	—	20	231,000	12	289,000	-	—	17	231,000	-	—	19	289,000	17	145,000	-	—	-	—	-	—	H8.4.1(監査委員(議員)) H24.4.1(その他)	江東
9	品川	7	251,000	14	234,000	15	285,000	6	251,000	11	234,000	1	344,000	7	309,000	4	182,000	-	—	-	—	-	—	H26.4.1	品川
10	目黒	-	—	21	227,000	16	284,000	-	—	18	227,000	3	332,000	2	312,000	1	193,000	-	—	-	—	-	—	R6.1.1	目黒
11	大田	-	—	6	246,600	5	296,400	2	266,500	3	246,600	-	—	1	357,400	5	171,800	-	—	-	—	-	—	R5.12.1	大田
12	世田谷	8	249,000	13	238,000	13	287,000	7	249,000	10	238,000	4	329,000	15	295,000	6	167,000	4	51,000	4	32,000	4	28,000	H22.4.1	世田谷
13	渋谷	日額 25,000 月額 150,000		日額 25,000 月額 140,000		日額 25,000 月額 150,000		日額 25,000 月額 150,000		日額 25,000 月額 140,000		日額 25,000 月額 160,000		日額 25,000 月額 160,000		日額 12,500 月額 80,000		-	—	-	—	-	—	H24.4.1	渋谷
14	中野	-	—	1	293,000	19	281,000	-	—	1	254,000	-	—	21	281,000	18	137,000	-	—	-	—	-	—	H31.4.1	中野
15	杉並	1	272,000	11	242,000	4	303,000	1	272,000	7	242,000	6	323,000	14	303,000	12	151,000	7	44,000	3	34,000	7	25,000	H6.12.1	杉並
16	豊島	-	—	14	234,000	18	282,000	-	—	11	234,000	-	—	5	310,000	9	155,000	-	—	-	—	-	—	H16.4.1	豊島
17	北	9	245,000	9	245,000	7	294,000	8	245,000	6	245,000	-	—	7	309,000	9	155,000	-	—	-	—	-	—	H9.1.1(監査委員) H27.4.1(その他)	北
18	荒川	6	252,000	12	240,000	14	286,000	5	252,000	8	240,000	-	—	20	286,000	14	148,000	-	—	-	—	-	—	H8.6.1	荒川
19	板橋	3	260,000	10	244,000	7	294,000	3	260,000	8	240,000	7	313,000	12	304,000	13	150,000	6	46,000	2	35,000	6	27,000	H7.5.1(農業委員会) R5.4.1(その他)	板橋
20	練馬	-	—	5	246,700	2	308,900	-	—	2	246,700	-	—	10	308,900	11	154,500	5	49,100	1	38,100	3	30,100	R6.4.1	練馬
21	足立	-	—	18	232,000	11	290,000	-	—	15	232,000	-	—	12	304,000	18	137,000	1	94,000	-	—	1	47,000	H27.4.1	足立
22	葛飾	-	—	22	223,000	20	279,000	-	—	19	223,000	-	—	22	279,000	20	134,000	3	54,000	-	—	4	28,000	H7.1.1(農業) H10.1.1(その他)	葛飾
23	江戸川	-	—	2	252,000	16	284,000	-	—	20	219,000	1	344,000	4	311,000	21	129,800	2	64,000	-	—	2	34,000	H16.4.1(農業委員) H18.4.1(農業会長) H19.4.1(その他)R6.4.1(監査委員(議員))	江戸川
平均			255,933		241,718		291,990		256,113		237,190		330,571		303,309		155,723		57,443		34,775		31,300		
平均 (板橋区を除く)			255,425		241,610		291,884		255,557		237,042		333,500		303,276		155,995		59,350		34,700		32,017		

板橋区行政委員の構成員・平均日額

1 構成員(令和6年11月1日現在)

	教育委員会	選挙管理委員会	農業委員会	監査委員
教育長	1人			
委員長(会長)		1人	1人	
職務代理	1人	1人	1人	
委員	3人	2人	10人	
代表監査委員 (非常勤・有識者)				1人
常勤監査委員(有識者)				1人
非常勤監査委員(議員)				2人
合 計	5人	4人	12人	4人

には、給料を支給。その他の委員には、報酬を支給。

2 非常勤委員の活動日数

	教育委員会	選挙管理委員会	農業委員会	監査委員
令和4年度	延べ121日	延べ146日	延べ194日	延べ158日
	うち区内 延べ121日	うち区内 延べ130日	うち区内 延べ184日	うち区内 延べ158日
	平均30日/人	平均37日/人	平均16日/人	平均53日/人
令和5年度	延べ121日	延べ139日	延べ257日	延べ169日
	うち区内 延べ121日	うち区内 延べ129日	うち区内 延べ213日	うち区内 延べ169日
	平均30日/人	平均35日/人	平均21日/人	平均56日/人

(単位:日)

一人当たり 月平均日数	令和4年度	2.5	3.08	1.33	4.38
	令和5年度	2.5	2.91	1.75	4.69

3 非常勤委員の報酬支給総額

(単位:円)

	教育委員会	選挙管理委員会	農業委員会	監査委員
令和4年度	11,856,000	12,360,000	4,212,000	7,211,998
令和5年度	11,904,000	12,408,000	4,211,995	7,095,577

4 非常勤委員の平均日額 1人/日の報酬額=報酬総額/活動日数

(単位:円)

	教育委員会	選挙管理委員会	農業委員会	監査委員
令和4年度	97,983	84,658	21,711	45,646
令和5年度	98,380	89,266	16,389	41,986

1 教育委員会について

(1) 報酬月額及び費用弁償（令和6年11月1日現在）

区分	人数	報酬月額	費用弁償
教育長職務代理者	1名	260,000 円	3,000 円
委員	3名	244,000 円	3,000 円

(2) 活動状況(令和5年度実績)

区分	内容
定例会	おおよそ月2回、1回あたり1～2時間、計22回
臨時会	2回
その他の活動	<ul style="list-style-type: none"> ・ 教育懇談会 2回 ・ 校長会 2回 ・ 運動会視察（春秋2回） ・ 幼稚園卒園式・小中学校卒業式 ・ 二十歳のつどい ・ 学校整備月間後の学校視察 ・ 学校周年行事 <p>その他教育委員としての活動 研究会、教育関係行事参加</p>
費用弁償支給日数	職務代理者 年間41日
	委員① 年間26日
	委員② 年間19日
	委員③ 年間35日

2 選挙管理委員会について

(1) 報酬月額及び費用弁償（令和6年11月1日現在）

区分	人数	報酬月額	費用弁償
委員長	1名	294,000 円	3,000 円
委員長職務代理	1名	260,000 円	3,000 円
委員	2名	240,000 円	3,000 円

(2) 活動状況（令和5年度実績）

区分	内容
定例会	月2回、1回あたり1～2時間
臨時会	板橋区議会議員選挙及び板橋区長選挙 4回
その他の活動	<ul style="list-style-type: none"> ・全選連東京支部総会及び東京支部拡大役員会 ・特選連委員長会 ・特選連通常総会 ・明るい選挙推進協議委員会 ・重点地区街頭啓発（板橋区議会議員選挙及び板橋区長選挙） ・選挙立会人打合せ会（板橋区議会議員選挙及び板橋区長選挙） ・投票所視察（板橋区議会議員選挙及び板橋区長選挙） ・開票管理（板橋区議会議員選挙及び板橋区長選挙） ・明るい選挙啓発ポスターコンクール審査会 ・板橋区議会議員選挙及び板橋区長選挙立候補予定者説明会 等
費用弁償支給日数	委員長 年間40日
	委員長職務代理 年間32日
	委員① 年間32日
	委員② 年間35日

3 農業委員会について

(1) 報酬月額及び費用弁償 (令和6年11月1日現在)

区分	人数	報酬月額	費用弁償
会長(選挙委員)	1名	46,000 円	3,000 円
会長職務代理	1名	35,000 円	3,000 円
選任委員	10名	27,000 円	3,000 円

(2) 活動状況(令和5年度実績)

区分	内容
定例総会	月1回、1回あたり約1時間
運営委員会	月1回、1回あたり約1時間
その他の活動	・農地利用状況調査
	・特定生産緑地指定申請農地調査
	・生産緑地及び納税猶予の各種証明書発行に伴う農地調査
	・生産緑地管理指導
	・農地パトロール
	・東京都農業会議研修
	・区内農業関連イベント(農業まつり、新春七草がゆの集い)
	・農業委員・農業者大会
	・JA等農業関係団体会議
	・農業先進地の視察
	・その他、地区別広域連携会議、区内農業委員会協議会等会議等
費用弁償支給日数	会長 年間40日
	会長職務代理 年間32日
	委員① 年間4日
	委員② 年間5日
	委員③ 年間1日
	委員④ 年間2日
	委員⑤ 年間0日
	委員⑥ 年間16日
	委員⑦ 年間11日
	委員⑧ 年間26日
	委員⑨ 年間22日
	委員⑩ 年間24日
	委員⑪ 年間13日
	委員⑫ 年間15日
	委員⑬ 年間13日
	委員⑭ 年間17日
	委員⑮ 年間16日

4 監査委員について

(1) 報酬月額及び費用弁償（令和6年11月1日現在）

区分	人数	報酬月額	費用弁償
代表監査委員（非常勤・識見）	1名	313,000 円	3,000 円
その他の監査委員（非常勤・識見）	—	304,000 円	3,000 円
議員選任	2名	150,000 円	3,000 円

(2) 活動状況(令和5年度実績)

区分	内容
監査委員会議	月1回、1回あたり約1時間
例月出納検査	月1回、1回あたり約1時間
その他の活動	<ul style="list-style-type: none"> ・ 定期監査 22日 ・ 指定管理者監査 4日 ・ 財政援助団体等監査 6日 ・ 決算審査（健全化判断比率含む）6日 ・ 工事監査 3日 ・ 行政監査 6日（本監査4日＋区長報告） ・ 財産監査 1日 ・ 特定項目監査 1日
費用弁償支給日数	代表監査委員（非常勤・識見） 年間 49日
	その他の監査委員（非常勤・識見） 年間 8日
	非常勤監査委員（議員選任）① 年間 55日
	非常勤監査委員（議員選任）② 年間 57日

各区退職手当金額一覧(区長・副区長・教育長・常勤監査委員)

令和6年6月1日現在

区 名		区 長				副 区 長				教 育 長				代 表 監 査 委 員 (常 勤)				常 勤 監 査 委 員				退職手当支給率 適用年月日	区 名
		基本月額	支給率	退職手当額	順位	基本月額	支給率	退職手当額	順位	基本月額	支給率	退職手当額	順位	基本月額	支給率	退職手当額	順位	基本月額	支給率	退職手当額	順位		
1	千代田	1,286,000	470/100	24,176,800	2	1,027,000	290/100	11,913,200	11	909,000	220/100	5,999,400	12	—	—	—	—	—	—	—	—	H22.1.1	千代田
2	中 央	1,155,000	440/100	20,328,000	11	926,000	310/100	11,482,400	13	827,000	230/100	5,706,300	15	—	—	—	—	—	—	—	—	H30.6.29	中 央
3	港	1,261,700	449/100	22,660,132	7	1,014,600	359/100	14,569,656	4	942,700	269/100	7,607,589	1	—	—	—	—	754,200	215/100	6,486,120	1	監査R4.4.1 その他H26.1.1	港
4	新 宿	1,172,000	437/100	20,486,560	10	940,000	301/100	11,317,600	15	801,000	233/100	5,598,990	16	721,000	214/100	6,171,760	2	701,000	214/100	6,000,560	5	H30.4.1	新 宿
5	文 京	1,258,900	380/100	19,135,280	16	1,018,800	260/100	10,595,520	19	931,000	200/100	5,586,000	17	—	—	—	—	—	—	—	—	H26.1.1	文 京
6	台 東	1,137,000	600/100	27,288,000	1	914,000	400/100	14,624,000	3	784,000	300/100	7,056,000	5	—	—	—	—	—	—	—	—	S33.7.1	台 東
7	墨 田	1,142,000	340/100	15,531,200	21	922,000	270/100	9,957,600	23	851,000	210/100	5,361,300	20	—	—	—	—	634,000	180/100	4,564,800	16	監査H29.4.1 その他H25.7.4	墨 田
8	江 東	1,157,000	500/100	23,140,000	3	924,000	340/100	12,566,400	7	809,000	250/100	6,067,500	9	—	—	—	—	637,000	200/100	5,096,000	13	監査H3.10.9 その他S59.4.1	江 東
9	品 川	914,400	480/100	17,556,480	19	919,000	340/100	12,498,400	8	799,000	270/100	6,471,900	8	—	—	—	—	679,000	230/100	6,246,800	2	監査H4.4.2 その他S59.6.21	品 川
10	目 黒	1,058,000	450/100	19,044,000	17	847,000	306/100	10,367,280	20	741,000	230/100	5,112,900	22	630,000	195/100	4,914,000	8	610,000	195/100	4,758,000	15	H27.4.1	目 黒
11	大 田	1,158,200	475/100	22,005,800	8	929,500	345/100	12,827,100	5	831,600	270/100	6,735,960	6	627,000	220/100	5,517,600	6	627,000	220/100	5,517,600	10	教育長S60.4.1 監査H5.1.1 その他H23.12.23	大 田
12	世田谷	1,053,200	476/100	20,052,928	13	810,700	315/100	10,214,820	22	765,500	238/100	5,465,670	18	662,100	238/100	6,303,192	1	642,100	238/100	6,112,792	4	R2.11.1	世田谷
13	渋谷	1,114,400	370/100	16,493,120	20	910,800	330/100	12,022,560	10	817,700	290/100	7,113,990	4	—	—	—	—	—	—	—	—	H25.4.1	渋谷
14	中 野	1,254,600	309/100	15,506,856	22	1,007,100	265/100	10,675,260	18	882,800	177/100	4,687,668	23	—	—	—	—	802,100	177/100	5,678,868	7	H20.3.1	中 野
15	杉 並	1,113,000	450/100	15,025,500 特別措置	23	891,900	306/100	10,916,856	16	764,400	234/100	5,366,088	19	687,500	216/100	5,940,000	3	668,700	216/100	5,777,568	6	H25.4.1	杉 並
16	豊 島	1,040,000	450/100	18,720,000	18	834,000	310/100	10,341,600	21	729,500	240/100	5,252,400	21	—	—	—	—	618,500	200/100	4,948,000	14	監査H19.4.1 その他H1.4.1	豊 島
17	北	1,150,500	500/100	23,010,000	4	921,500	400/100	14,744,000	1	843,900	300/100	7,595,100	2	—	—	—	—	636,800	240/100	6,113,280	3	教育長S36.9.1 監査H3.12.15 その他S33.6.1	北
18	荒 川	1,143,000	500/100	22,860,000	6	917,000	400/100	14,672,000	2	830,000	300/100	7,470,000	3	—	—	—	—	—	—	—	—	S34.4.1	荒 川
19	板 橋	1,139,000	450/100	20,502,000	9	913,000	310/100	11,321,200	14	838,000	240/100	6,033,600	11	667,000	200/100	5,336,000	7	647,000	200/100	5,176,000	12	H19.4.1	板 橋
20	練 馬	1,141,400	436/100	19,906,016	14	912,700	349/100	12,741,292	6	856,500	262/100	6,732,090	7	—	—	—	—	629,800	209/100	5,265,128	11	区/副H31.4.1 その他H25.4.1	練 馬
21	足 立	1,078,800	450/100	19,418,400	15	864,900	315/100	10,897,740	17	745,800	270/100	6,040,980	10	—	—	—	—	617,900	180/100	4,448,880	17	H25.4.1	足 立
22	葛 飾	1,125,000	450/100	20,250,000	12	918,000	320/100	11,750,400	12	809,000	240/100	5,824,800	14	663,000	210/100	5,569,200	5	663,000	210/100	5,569,200	8	H25.7.1	葛 飾
23	江戸川	1,145,000	500/100	22,900,000	5	886,900	340/100	12,061,840	9	758,300	260/100	5,914,740	13	660,000	221/100	5,834,400	4	630,000	221/100	5,569,200	8	監査H3.10.9 その他S60.10.7	江戸川
平 均		1,139,048	451/100	20,260,742		920,452	325/100	11,959,945		820,335	249/100	6,121,781		664,700	214/100	5,698,269		658,712	209/100	5,489,929			平 均

※ 退職手当額は任期が4年間（教育長のみ3年間）継続した場合である。（退職手当額＝退職時の給料月額×支給率×任期継続期間）

令和5年度一般会計決算の状況

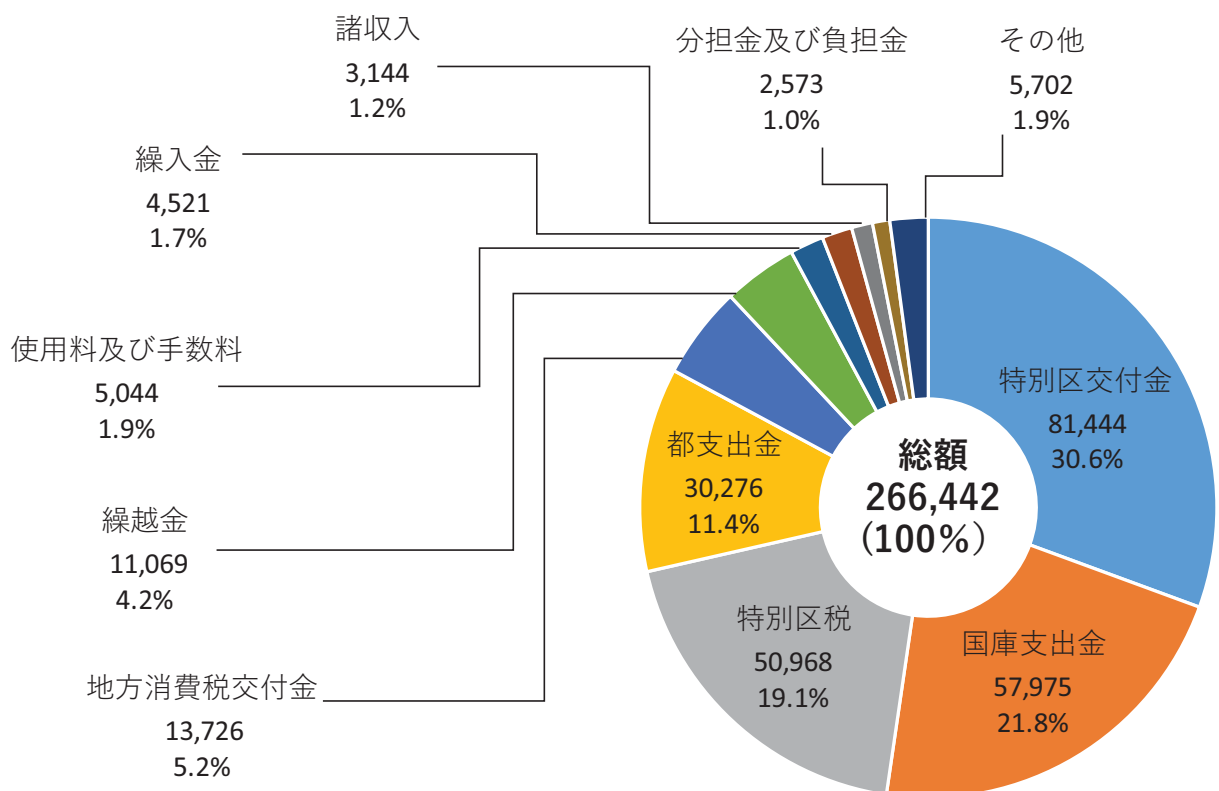
1 歳入

歳入は、前年度に比べて24億円増加し、2,664億円となった。

特別区交付金は、固定資産税及び法人住民税の増収などにより37億円の増、特別区税は10億円の増、都支出金は物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の増などにより65億円の増となった。

その一方、子育て世帯等臨時特別支援事業の終了などにより、国庫支出金は66億円の減となった。

(単位:百万円)



◇その他の内訳 (単位:百万円)

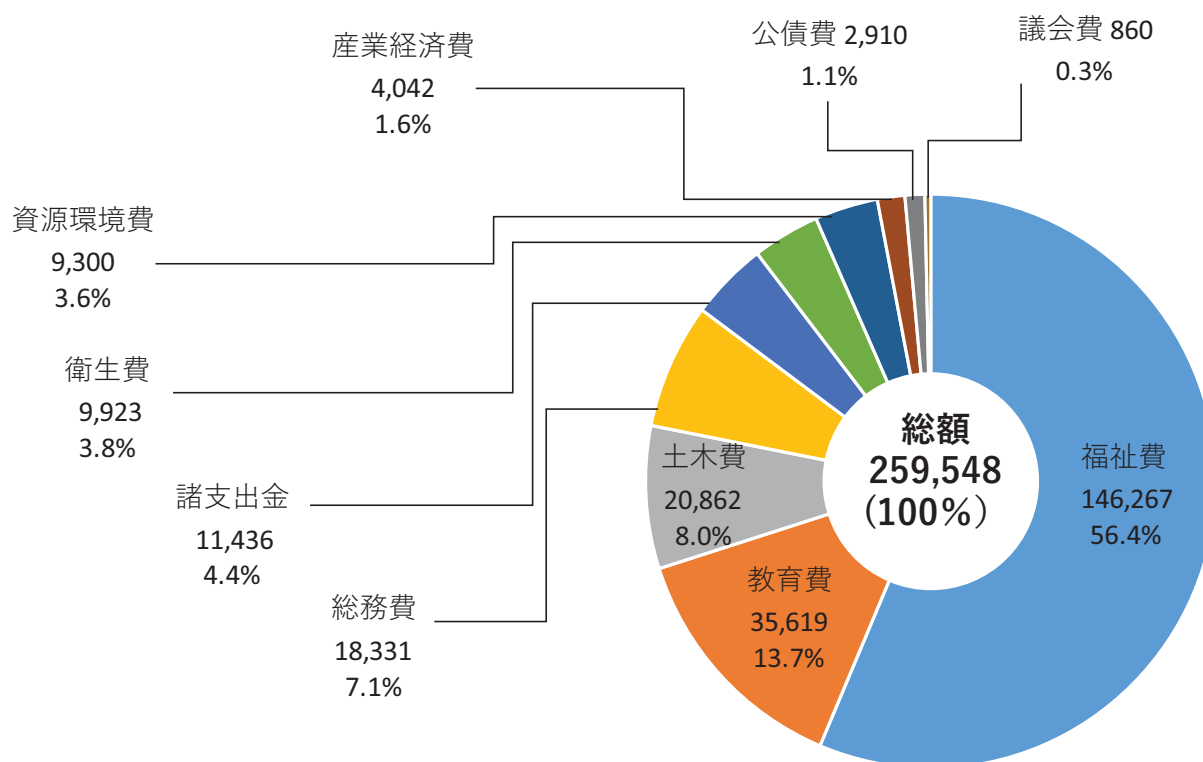
特別区債 1,076・株式等譲渡所得割交付金 1,090・配当割交付金 1,016
 地方譲与税 854・財産収入 686・地方特例交付金 377
 環境性能割交付金 243・利子割交付金 191・寄附金 116
 交通安全対策特別交付金 47・ゴルフ場利用税交付金 6

2 歳出

歳出は、前年度に比べ 66 億円増加し、2,595 億円となった。

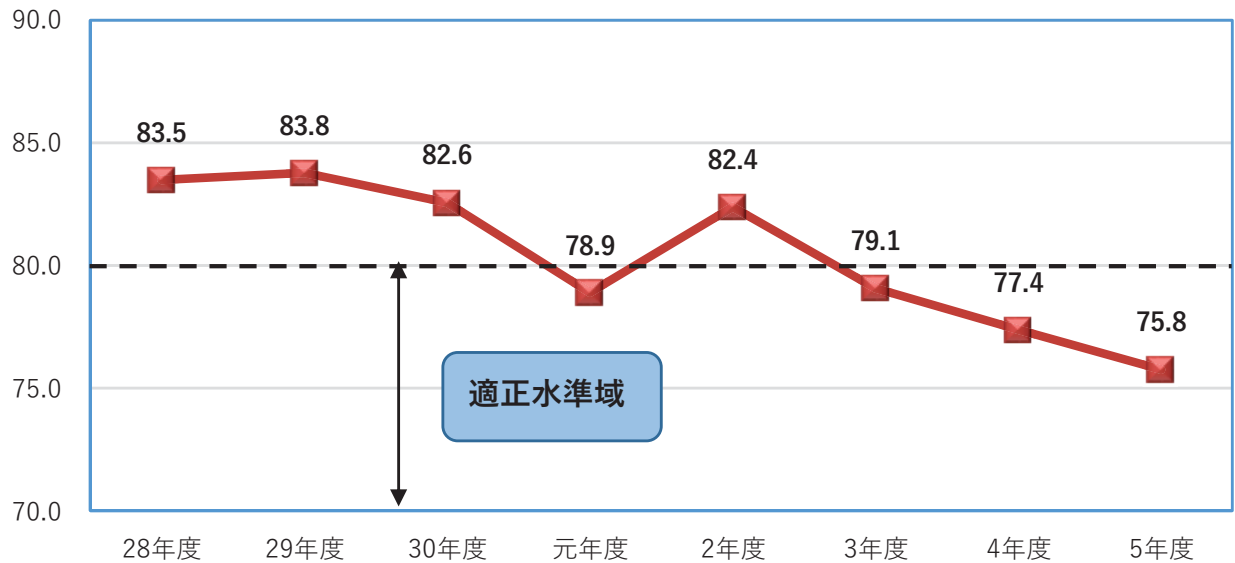
福祉費は、いたばし生活支援臨時給付金支給経費の増などにより 72 億円の増、土木費は、再開発事業経費の増などにより 47 億円の増となった。また、衛生費は、新型コロナウイルスワクチン接種事業経費の減などにより 48 億円の減、総務費は、定年引上げに伴う退職手当の減などにより 16 億円の減となった。

(単位：百万円)



3 経常収支比率の推移について

単位：％



財政構造の弾力性（ゆとり）を見るための指標が、経常収支比率である。この割合が低いほど、財政にゆとりがあり、様々な状況の変化に対応できることを示している。適正水準は、おおむね 70～80%とされている。

平成 30 年度以前は、保育所待機児童対策などの経費増により、適正水準を超える数値を示していたが、令和 3 年度以降は、特別区交付金などの歳入増により、数値は改善傾向にある。令和 5 年度は同交付金・特別区税などの歳入増により 75.8%となり、令和 4 年度に比べて 1.6 ポイント改善した。

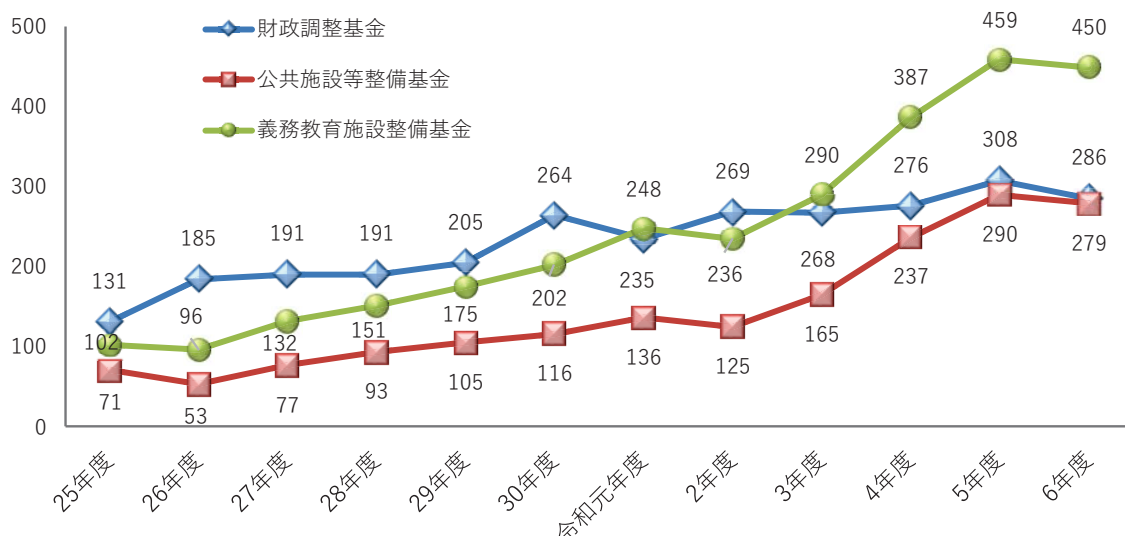
今後、ますます増加が見込まれる社会保障費・公共施設更新需要など、様々な課題に取り組む必要がある。そのためにも、経費を抑制し、特別区税などの収入率の向上や国庫支出金などの収入の確保を図っていく必要がある。

また、計画的に基金（貯金）を積み立て、公共施設の整備・急激な景気の悪化などに対処できる財政基盤の堅持に努めていかなければならない。

4 主な積立基金残高の推移について

■ 主な積立基金残高の推移 ■

単位：億円



※令和5年度は決算数値、令和6年度は補正予算（第4号）時点で見込まれる令和6年度末残高

基金は、長期的視点に立って財政の健全な運営を図るため、将来の行政需要に備えて条例により設けているものである。

基金には、特定の目的のために積み立てる「積立基金」と、特定の目的のために定額の資金を運用する「運用基金」があり、積立基金には、「財政調整基金」や「減債基金」、「義務教育施設整備基金」などがある。

平成21年度以降、世界同時不況の影響により、特別区税や特別区交付金が大幅な減収となり、その後も財源不足が常態化したため、区は財政調整基金や義務教育施設整備基金などの繰入れにより、予算編成を行ってきた。そのため、平成24年度まで、積立基金全体の残高は減少傾向にあった。

財政調整基金は、平成25年度以降、景気回復に伴う特別区交付金の増収などの歳入が改善したことから、世界同時不況のような急激な財政状況の悪化に備え、優先して積み増しを行ってきた。

令和5年度は、景気の回復基調により歳入環境が改善したことから、財政調整基金からの繰入は行わず、5年ぶりの収支均衡の予算となった。令和6年度は、引き続き増収が見込まれるものの、自立支援給付経費の増、区営住宅や小中学校の改築工事などにより歳出規模が増大したため、財政調整基金から25億円繰り入れ、当初予算時点での残高は、283億円となっている。

特別職報酬等審議会開催経緯

平成19年度

平成19年12月17日、区長から「特別職報酬等の額の適否について」及び「行政委員会委員の報酬を『特別職報酬等審議会』の審議事項にすることの是非について」の諮問を受けて審議した。結論として、①区長・副区長の給料月額は据置く。②議員の報酬月額は据置く。③民間企業との比較を踏まえ、区長・副区長・議員の期末手当の年間支給月数を0.05月引き上げる。④行政委員会委員の報酬について、当審議会において審議することが妥当である。以上4点の答申を行った。

平成20年度

平成20年12月25日、区長から「①区長・副区長の給料額等の適否について ②区議会議員の議員報酬額等の適否について ③行政委員会等委員の報酬額等の適否について」の諮問を受けて審議した。審議の結果、区長・副区長・区議会議員の給料・報酬等額は据え置き、行政委員会委員の報酬等額は、活動実態を十分に把握し、区民の納得できるものとなるよう設定することが望ましいとの答申を行った。

平成21年度

平成21年11月19日、区長から「①区長及び副区長の給料の額、区議会議員の議員報酬の額並びに行政委員会委員の報酬等の額の適否について②区長及び副区長並びに区議会議員の期末手当の額の適否について③区議会議員及び行政委員会委員の報酬等の一部日割り支給について」の諮問を受けて審議した。結論として、①区長・副区長・区議会議員・行政委員会委員の給料・報酬等額は据え置く。②区長・副区長・議員の期末手当の年間支給月数を0.3月引き下げる。③交代月の月額支給を日割り支給とすることが妥当である。以上3点の答申を行った。

平成22年度

平成22年11月18日、区長から「①区長及び副区長の給料の額、区議会議員の議員報酬の額並びに行政委員会委員の報酬等の額の適否について ②区長及び副区長並びに区議会議員の期末手当の額の適否について」の諮問を受けて審議した。結論として、①区長・副区長・区議会議員・行政委員会委員の給料・報酬等額は据え置く。②区長・副区長・議員の期末手当の年間支給月数を0.15月引き下げる。以上2点の答申を行った。

平成23年度

平成23年12月21日、区長から「区長及び副区長、区議会議員並びに行政委員会委員の報酬等の額の適否について」の諮問を受けて審議した。結論として、①区長及び副区長の給料の額、区議会議員の議員報酬の額は据え置く。②行政委員会委員の報酬の額は、現行の月支給額を据え置くことが妥当であるとするものの、特別区の平均額を上回るものについては、今後、更に検討及び調整を重ね、平成25年度までに各区の平均程度に引下げを行うべきである。以上2点の答申を行った。

平成24年度

平成24年11月6日、区長から「区長及び副区長、区議会議員並びに行政委員の報酬等の額の適否について」の諮問を受けて審議した。結論として、①区政の双翼である区長ほか特別職と区議会が一致団結し、区が一体となり厳しい財政状況に取り組んでいくため、区長給料の10%、副区長、教育長及び常勤監査委員給料の5%を、平

成27年4月26日まで減額する旨の区側の提案を妥当とした。

また、区議会議長、副議長報酬の5%を、平成27年4月30日まで減額する旨の区議会からの提案を妥当とした。②行政委員の報酬額については、平成23年度の特別職報酬等審議会において、「23区の平均値より高く設定されているものは、25年度までに平均値程度に見直すこと」との答申がされたので、これに基づき区から改定案が提示され、その改定案を妥当とした。以上2点の答申を行った。

平成25年度

平成25年12月6日、区長から「①区長、副区長、教育長及び常勤監査委員の給料月額並びに区議会議長及び副議長の報酬月額について、平成25年4月1日から適用している減額措置を継続する。

また、区議会委員長、副委員長及び議員の報酬月額については、据え置く。」、「②行政委員の報酬月額について、据え置く」の2点についての諮問を受け、審議を行った。①については、区長は給料月額の10%、副区長、教育長及び常勤監査委員の給料月額並びに区議会議長及び副議長の報酬月額についても5%減額しており、現在の減額措置を継続することが妥当であり、また、区議会の委員長、副委員長、議員については特別区の平均値以下の報酬額でかつ順位も下位であり、現在の報酬月額を据え置くことが妥当であるとの答申を行った。

また、②については、平成25年4月1日の改定により報酬月額が特別区の平均値程度であり、据え置くことが妥当であるとの答申を行った。

平成26年度

平成26年11月6日、「区長、副区長、教育長及び常勤監査委員並びに区議会議員及び行政委員の報酬等の額の適否」について諮問を受け、審議を行った。

審議の結果、①区長、副区長、教育長及び常勤監査委員並びに区議会議員の期末手当について、0.20月引き上げることが妥当であるとの答申を行った。

また、②区長、副区長、教育長及び常勤監査委員の給料月額並びに区議会議員及び行政委員の報酬月額について、据え置くこと、平成25年4月1日から適用している減額措置を条例の定める期日まで継続することが妥当であるとの答申を行った。

平成27年度 第1回

平成27年4月13日、「教育委員会の制度改革に伴う新教育長の給料月額」について諮問を受け、審議を行った。

審議の結果、教育長の給料月額に、教育委員長と教育委員との報酬差額を加算した額を、新教育長の給料月額とすることが妥当であるとの答申を行った。

平成27年度 第2回

平成27年11月13日、「区長、副区長、教育長及び常勤監査委員並びに区議会議員及び行政委員の報酬等の額の適否」について諮問を受け、審議を行った。

審議の結果、①区長、副区長、教育長及び常勤監査委員並びに区議会議員の期末手当について、0.10月引き上げることが妥当であるとの答申を行った。

また、②区長、副区長、教育長及び常勤監査委員の給料月額並びに区議会議員及び行政委員の報酬月額について、据え置くことが妥当であるとの答申を行った。

平成28年度

平成28年11月11日、「区長、副区長、教育長及び区議会議員並びに行政委員の報酬等の額の適否」について諮問を受け、審議を行った。

審議の結果、①区長、副区長、教育長及び常勤監査委員の給料月額並びに区議会議員及び行政委員の報酬月額について、据え置くことが妥当であるとの答申を行った。

また、②区長、副区長、教育長、常勤監査委員及び区議会議員の期末手当について、0.10月引き上げることが妥当であるとの答申を行った。

平成29年度

平成29年11月16日、「区長、副区長、教育長及び区議会議員並びに行政委員の報酬等の額の適否」について諮問を受け、審議を行った。

審議の結果、①区長、副区長、教育長及び常勤監査委員の給料月額並びに区議会議員及び行政委員の報酬月額について、据え置くことが妥当であるとの答申を行った。

また、②区長、副区長、教育長、常勤監査委員及び区議会議員の期末手当について、0.10月引き上げることが妥当であるとの答申を行った。

平成30年度

平成30年10月10日、月例給を2.46%引き下げ、特別給を0.1月引き上げる特別区人事委員会勧告が行われたものの、特別区長会において月例給の大幅な引下げを伴う同勧告は、行政系人事・給与制度の抜本的な改定の過渡期に生じた一過性の歪みが主な要因であるとされ、同勧告に基づく一般職員の給与改定は実施されなかった。

特別職報酬等審議会における報酬等額の審議は、特別区人事委員会の一般職員の給与等の勧告を基に行われているところ、平成30年度は同勧告に基づく一般職員の給与改定が実施されなかったことから、諮問はされなかったが条例に基づき審議会を開催し、報酬等額の現状等について説明を受けた。

令和元年度

令和元年10月21日、月例給を0.58%引き下げ、特別給を0.15月引き上げる特別区人事委員会勧告が行われたが、平成30年度と同様、行政系人事・給与制度の抜本的な改正が影響している可能性が高く、区長等の給料月額等と直接的に連動させる関係性が低いものであり、また、現在の区長等の給料月額等は、他の特別区との比較において、概ね中位から低位に位置していることから、区長、副区長、教育長及び常勤監査委員の給料月額並びに区議会議員の報酬月額について、据え置くことが妥当であるとの答申を行った。

区長、副区長、教育長、常勤監査委員及び区議会議員の期末手当についても、行政系人事・給与制度の抜本的な改正の影響とみられる特殊な要因によって、一般職員の月例給が引き下げられる中、特別職の給料・報酬月額を据え置くことから、従来の考え方による期末手当の年間支給月数の引上げは、一般職員の給与動向との均衡を逸するおそれがあるため、据え置くことが妥当であるとの答申を行った。

令和2年度

令和2年11月19日、「区長、副区長、教育長及び区議会議員並びに行政委員の報酬等の額の適否」について諮問を受け、審議した。

一般職員の特別給の年間支給月数を0.05月引き下げる特別区人事委員会勧告が行われ、審議の結果、一般職員と同様に区長等の期末手当の年間支給月数も0.05月引き下げるのが妥当であるとの答申を行った。

また、行政委員の報酬月額については、平成25年4月に各区の平均程度に額の引下げを行い、その後も社会経済情勢や他区の動向を見守っているところであるが、非常勤行政委員の職責に照らし、積極的に改定する必要性は認められないことから、据え置くのが妥当であるとの答申を行った。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響のため、審議会開催日時点では、一般職員の月例給に関する勧告が行われていなかった。よって、区長等の給料月額等に関しては、据え置くのが妥当とした上で、勧告の内容により、一般職員の給料指数との比較等において、改定を検討する必要性が生じた場合は、諮問があれば、再度、審議するとの答申を行った。

令和2年12月3日、一般職員の月例給を据え置く旨の勧告が行われたが、一般職員と区長等の給料指数との比較等において、改定を検討する必要性が生じなかったことから、区長からの二度目の諮問は行われなかった。

令和3年度

令和3年11月18日、「区長、副区長、教育長、区議会議員及び行政委員の報酬等の額の適否」について諮問を受け、審議した。

審議の結果、①区長、副区長、教育長及び常勤監査委員の給料月額並びに区議会議員及び行政委員の報酬月額について、据え置くのが妥当であるとの答申を行った。

また、②区長、副区長、教育長、常勤監査委員及び区議会議員の期末手当について、0.10月引き下げるのが妥当であるとの答申を行った。

令和4年度

令和4年11月14日、「区長、副区長、教育長、区議会議員及び行政委員の報酬等の額の適否」について諮問を受け、審議した。

審議の結果、①区長、副区長、教育長及び常勤監査委員の給料月額並びに区議会議員及び行政委員の報酬月額について、据え置くのが妥当であるとの答申を行った。

また、②区長、副区長、教育長、常勤監査委員及び区議会議員の期末手当について、0.10月引き上げることが妥当であるとの答申を行った。さらに、一般職員に倣い、令和5年度以降は3月期の期末手当を廃止し、6月及び12月期の期末手当の支給月数が均等になるよう配分することが妥当であるとの答申を行った。

令和5年度

令和5年11月14日、「区長、副区長、教育長、区議会議員及び行政委員の報酬等の額の適否」について諮問を受け、審議した。

審議の結果、①区長、副区長、教育長及び常勤監査委員の給料月額並びに区議会議員及び行政委員の報酬月額について、0.36%上げることが妥当であるとの答申を行った。しかしながら、農業委員会委員については、引上げ額が僅少であるため据え置きとなった。

また、②区長、副区長、教育長、常勤監査委員及び区議会議員の期末手当について、0.10月引き上げることが妥当であるとの答申を行った。

東京都板橋区特別職報酬等審議会条例

昭和39年9月22日
東京都板橋区条例第38号

(設置)

第1条 地方公務員法(昭和25年法律第261号)第3条第3項第1号及び第2号に規定する特別職の報酬及び給与の額(以下「報酬等の額」という。)について、次条の規定による意見の求めに応じ、審議するため、区長の付属機関として、東京都板橋区特別職報酬等審議会(以下「審議会」という。)を置く。

(意見の聴取)

第2条 区長は、報酬等の額の適否について少なくとも毎年1回、審議会の意見を聴くものとする。

2 審議会は、次の各号に掲げる事項について区長の諮問に応じて審議し、答申する。

(1) 区議会議員の議員報酬及び期末手当の額

(2) 区長、副区長及び教育長の給与の額

(3) 地方自治法(昭和22年法律第67号)第180条の5に規定する委員会の委員及び監査委員の報酬及び給与の額

(組織)

第3条 審議会は、区の区域内の公共的団体等の代表者その他区民のうちから区長が委嘱する委員10人以内をもって組織する。

(委員の任期)

第4条 委員の任期は、2年とし、再任されることを妨げない。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(会長の選任・権限)

第5条 審議会に会長を置き、委員の互選によつて定める。

2 会長は審議会を代表し、会務を総理する。

3 会長に事故があるときは、あらかじめ会長の指名する委員がその職務を代理する。

(招集)

第6条 審議会は、会長が招集する。

(定足数)

第7条 審議会は、委員の半数以上の出席がなければ、会議を開くことができない。

(委任)

第8条 この条例の施行について必要な事項は、区長が定める。

付 則

1 この条例は、公布の日から施行する。

2 東京都板橋区付属機関の構成員の報酬及び費用弁償に関する条例(昭和31年12月板橋区条例第24号)の一部を次のように改正する。

次のよう(省略)

付 則(昭和50年12月10日条例第54号)

この条例は、公布の日から施行する。

付 則(昭和59年6月30日条例第16号)

この条例は、公布の日から施行する。

付 則(平成19年3月12日条例第1号抄)

(施行期日等)

1 この条例は、平成19年4月1日から施行する。(後略)

(収入役に関する経過措置)

3 この条例の施行の際、現に在職する収入役が、地方自治法の一部を改正する法律(平成18年法律

第53号) 附則第3条の規定に基づき、なお従前の例により在職することとなる場合においては、第2条の規定による改正後の東京都板橋区特別職報酬等審議会条例第1条の規定及び第8条の規定は適用せず、第2条の規定による改正前の東京都板橋区特別職報酬等審議会条例第1条及び第8条の規定による廃止前の東京都板橋区副収入役設置条例の規定は、なおその効力を有する。この場合において、第2条の規定による改正前の東京都板橋区特別職報酬等審議会条例第1条中「助役」とあるのは、「副区長」とする。

付 則 (平成20年3月12日条例第4号)

この条例は、平成20年4月1日から施行する。

付 則 (平成20年10月27日条例第38号)

この条例は、公布の日から施行する。

付 則 (平成27年3月13日条例第7号)

- 1 この条例は、平成27年4月1日から施行する。
- 2 この条例の施行の際現に地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律（平成26年法律第76号）附則第2条第1項の規定により教育長がなお従前の例により在職する場合においては、この条例による改正後の東京都板橋区特別職報酬等審議会条例第1条及び第2条の規定は適用せず、この条例による改正前の東京都板橋区特別職報酬等審議会条例第1条及び第2条の規定は、なおその効力を有する。

東京都板橋区特別職報酬等審議会の会議の運営について

(招 集)

- 1 会議の招集は、文書をもって各委員に通知する。ただし、急施を要するときは、口頭をもって通知する。

(会議の非公開)

- 2 会議は、非公開とする。ただし、出席委員の過半数の者の同意があるときは、公開とすることができる。

(関係人の出席依頼等)

- 3 審議のため必要があると認めるときは、区長その他の関係人の出席を求め、または、資料の提出を求めることができる。

(議決の決定)

- 4 会議の議事は、全委員の意見が一致するよう議論をつくし、これにいたらないときは、過半数の委員の意見をもって決定する。

(答 申)

- 5 答申は、文書をもって行う。

(答申の決定)

- 6 答申の決定について、全委員の一致した意見が得られなかったときは、少数意見についても、併せて答申するものとする。